

## 監査結果公表第2号

### 出資団体監査結果報告について

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、出資団体監査を執行したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を公表する。

令和2年 3月27日

四日市市監査委員	加藤	光
同	廣田	正文
同	伊藤	嗣也
同	森川	慎

## 目 次

1. 四日市あすなろう鉄道株式会社 ..... 1 頁  
(都市整備部 都市計画課 公共交通推進室)
  
2. 公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター ..... 6 頁  
(商工農水部 商工課)

## 第1 監査の概要

- 1 監査の種類 出資団体監査
- 2 監査対象 四日市あすなろう鉄道株式会社  
都市整備部都市計画課公共交通推進室（出資に関する事務の所管所属）
- 3 事前調査期間 令和元年12月 2日から令和2年 1月 9日まで
- 4 監査期間 令和2年 1月10日
- 5 監査対象年度 平成30年度
- 6 監査対象事項 出納その他の事務
- 7 監査方法 関係帳票の整備・記帳及び証拠書類の保存は適切か、会計経理及び財産管理等は適正に行われているか、財務諸表は適正に表示されているかに重点を置いて、関係帳票・証拠書類等の抽出調査及び監査資料に基づく質問等により行った。

また、所管所属に対し、出資団体の事業運営を十分把握し、指導的役割を果たしているかに重点を置いて、監査資料に基づく質問等により行った。

## 第2 監査対象の概要

- 1 設立年月日 平成26年3月27日
- 2 資本金等（平成31年3月末日現在）
  - (1) 発行可能株式総数 4,000株
  - (2) 発行済株式の総数 1,000株
  - (3) 払込資本金 50,000,000円
  - (4) 四日市市の出資 12,500,000円（出資割合 25.0%）
- 3 役員数及び職員数（令和元年11月末日現在）
  - (1) 取締役 5名  
代表取締役社長 田野 雄紀夫  
その他取締役 4名
  - (2) 監査役 1名
  - (3) 職員 41名（兼務役員1名を含む。）
- 4 事業内容
  - (1) 鉄道事業法による鉄道事業
  - (2) 不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋および維持管理
  - (3) 旅行業法による旅行業
  - (4) 広告宣伝業
  - (5) 食料、飲料、菓子、書籍および物産品の販売
  - (6) 上記に付帯関連する一切の事業

## 5 決算状況

平成30年度（第6期）と平成29年度（第5期）を比較した貸借対照表、損益計算書は次のとおりである。なお、各表は、団体作成の計算書類から転記し、作成したものである。

### (1) 比較貸借対照表

	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>流動資産</b>	<b>171,022,133</b>	<b>205,570,332</b>	<b>△ 34,548,199</b>	<b>△ 16.8</b>
現金及び預金	9,134,095	7,035,560	2,098,535	29.8
未収運賃	5,142,698	5,416,646	△ 273,948	△ 5.1
未収金	83,173,946	78,307,529	4,866,417	6.2
未収収益	0	12,964	△ 12,964	皆減
短期貸付金	70,979,161	107,069,698	△ 36,090,537	△ 33.7
貯蔵品	2,569,507	2,687,542	△ 118,035	△ 4.4
前払金	0	114,430	△ 114,430	皆減
前払費用	22,726	21,963	763	3.5
繰延税金資産	0	4,904,000	△ 4,904,000	皆減
<b>固定資産</b>	<b>6,726,380</b>	<b>0</b>	<b>6,726,380</b>	<b>皆増</b>
鉄道事業固定資産	480,000	0	480,000	皆増
有形固定資産	480,000	0	480,000	皆増
工具器具備品	480,000	0	480,000	皆増
投資その他の資産	6,246,380	0	6,246,380	皆増
長期前払費用	37,380	0	37,380	皆増
繰延税金資産	6,093,000	0	6,093,000	皆増
その他の投資等	116,000	0	116,000	皆増
<b>繰延資産</b>	<b>515,880</b>	<b>1,131,244</b>	<b>△ 615,364</b>	<b>△ 54.4</b>
創立費	0	99,483	△ 99,483	皆減
開業費	515,880	1,031,761	△ 515,881	△ 50.0
<b>資産合計</b>	<b>178,264,393</b>	<b>206,701,576</b>	<b>△ 28,437,183</b>	<b>△ 13.8</b>
<b>流動負債</b>	<b>127,715,290</b>	<b>155,977,926</b>	<b>△ 28,262,636</b>	<b>△ 18.1</b>
未払金	11,368,045	21,271,783	△ 9,903,738	△ 46.6
未払費用	92,124,064	92,927,836	△ 803,772	△ 0.9
未払消費税等	6,140,047	25,125,415	△ 18,985,368	△ 75.6
未払法人税等	185,000	185,000	0	0.0
預り金	146,710	12,300	134,410	1092.8
前受運賃	17,751,424	16,455,592	1,295,832	7.9
<b>負債合計</b>	<b>127,715,290</b>	<b>155,977,926</b>	<b>△ 28,262,636</b>	<b>△ 18.1</b>
<b>株主資本</b>	<b>50,549,103</b>	<b>50,723,650</b>	<b>△ 174,547</b>	<b>△ 0.3</b>
資本金	50,000,000	50,000,000	0	0.0

利益剰余金	549,103	723,650	△ 174,547	△ 24.1
その他利益剰余金	549,103	723,650	△ 174,547	△ 24.1
繰越利益剰余金	549,103	723,650	△ 174,547	△ 24.1
純資産合計	50,549,103	50,723,650	△ 174,547	△ 0.3
負債・純資産合計	178,264,393	206,701,576	△ 28,437,183	△ 13.8

(2) 比較損益計算書

科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>鉄道事業営業収益</b>	<b>451,684,346</b>	<b>448,139,385</b>	<b>3,544,961</b>	<b>0.8</b>
旅客運輸収入	372,534,348	372,009,322	525,026	0.1
運輸雑収	79,149,998	76,130,063	3,019,935	4.0
<b>鉄道事業営業費</b>	<b>397,776,604</b>	<b>395,023,271</b>	<b>2,753,333</b>	<b>0.7</b>
運送費	342,835,672	325,324,953	17,510,719	5.4
案内宣伝費	3,128,490	7,401,684	△ 4,273,194	△ 57.7
一般管理費	51,410,442	62,142,369	△ 10,731,927	△ 17.3
諸税	162,000	88,600	73,400	82.8
減価償却費	240,000	65,665	174,335	265.5
<b>鉄道事業営業利益</b>	<b>53,907,742</b>	<b>53,116,114</b>	<b>791,628</b>	<b>1.5</b>
<b>営業外収益</b>	<b>529,075</b>	<b>580,584</b>	<b>△ 51,509</b>	<b>△ 8.9</b>
受取利息	514,770	496,354	18,416	3.7
雑収入	14,305	84,230	△ 69,925	△ 83.0
<b>営業外費用</b>	<b>615,364</b>	<b>624,406</b>	<b>△ 9,042</b>	<b>△ 1.4</b>
繰延資産償却	615,364	624,406	△ 9,042	△ 1.4
<b>経常利益</b>	<b>53,821,453</b>	<b>53,072,292</b>	<b>749,161</b>	<b>1.4</b>
<b>特別損失</b>	<b>55,000,000</b>	<b>51,800,000</b>	<b>3,200,000</b>	<b>6.2</b>
寄付金	55,000,000	51,800,000	3,200,000	6.2
<b>税引前当期純利益</b>	<b>△ 1,178,547</b>	<b>1,272,292</b>	<b>△ 2,450,839</b>	<b>△ 192.6</b>
法人税、住民税及び事業税	185,000	185,000	0	0.0
法人税等調整額	△ 1,189,000	△ 73,000	△ 1,116,000	1528.8
<b>当期純利益</b>	<b>△ 174,547</b>	<b>1,160,292</b>	<b>△ 1,334,839</b>	<b>△ 115.0</b>

### 第3 監査の結果

四日市あすなろう鉄道株式会社の出納及びその他関連する事務並びに所管所属の当法人に対する指導状況等について監査した結果、次の指摘事項及び意見のとおり、是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行に当たっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく通知されたい。

## 1 指摘事項

### 【四日市あすなろう鉄道株式会社】

#### (1) 個別注記表について

個別注記表の「重要な会計方針に係る事項」において、固定資産の減価償却の方法が表示されていなかった。会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第101条第2号の規定に基づき固定資産の減価償却の方法を表示すること。

### 【都市整備部都市計画課公共交通推進室】

特になし

## 2 意見

### 【四日市あすなろう鉄道株式会社】

#### (1) 財務書類について

財務書類は、第二種鉄道事業者である当会社と第三種鉄道事業者である本市とそれぞれ別に作成され、一つの鉄道事業として一体となった財務書類がないため、鉄道事業全体の経営状況が見えにくい。鉄道事業全体の経営状況が分かるものとして、両事業者の財務状況を合算した連結の貸借対照表及び損益計算書の作成について検討すること。 【要望事項】

#### (2) 営業戦略について

開業時の運賃値上げと内部・八王子線が近鉄線から分離され運賃体系が異なることになったことによる運賃の実質的な値上げにより、利用者の減少傾向が続いており、厳しい営業状態である。これまで以上に利用者の声を大切にして、老朽化したトイレの改修やコンビニエンスストアの駅構内への設置など多種多様な発想を持って営業戦略を立て、鉄道施設、車両等を所有している本市と協働して利用者増加に向けた取組みを推進すること。

【改善事項】

#### (3) 販売用グッズの購入について

グッズ販売を行っているが、そのグッズの購入に当たっては、地域貢献の一つとして市内の業者からの購入を増やすことも検討すること。 【要望事項】

#### (4) 不正乗車対策について

利用者の公平性を確保するため、引き続き不正乗車に対しては厳正に対処するとともに、その防止策について本市と協働して積極的に取り組むこと。 【改善事項】

#### (5) 鉄道の安全な運行について

運転事故を未然に防止し鉄道の安全な運行を確保していくため、引き続き、教育による運転士の資質の維持向上と適切な労務管理に努めること。 【改善事項】

#### (6) 社員のモチベーションについて

事業運営により経常利益が発生した場合にはその相当分を本市に寄付し、経常損失が発生した場合にはその相当分を本市から補助する仕組みを採っており、当会社の経営努力が経営成績に反映されづらいものとなっているため、社員の労働意欲を維持するのが困難ではない

か懸念する。社員の労働意欲を維持・向上させるためのモチベーションとなるような仕組みの構築について検討すること。 **【要望事項】**

(7) 賞与引当金について

貸借対照表において、賞与引当金が未払費用として挙げられ、単独の科目として挙げられていない。明瞭な会計とするため、負債の部の科目として賞与引当金を挙げることを検討するとともに、挙げたときには、会社計算規則第101条の規定に従いその計上基準を個別注記表に表示すること。 **【改善事項】**

(8) 本店について

「本店」の他に「本社」を設置している。「本店」は、代表取締役社長が業務執行を行っている場所の住所とし、一方、「本社」は、事務所がある住所としている。当会社の事業は、主に「本社」がある事務所において行われていることから、法的な問題も含めて調査検討した上で、「本店」と「本社」の位置付けについて整理すること。 **【要望事項】**

**【都市整備部都市計画課公共交通推進室】**

(1) 鉄道施設、車両に関する保守業務委託について

第三種鉄道事業者である本市が所有する鉄道施設、車両等について、その保守業務を第二種鉄道事業者として鉄道事業を行う四日市あすなろう鉄道株式会社に委託している。

ア 鉄道輸送においては、列車の衝突や脱線等が発生すると多数の死傷者を生じるおそれがあり、また、踏切において列車等に接触するなどの人身傷害事故が生じるおそれがある。このような事故を防止するため、保守業務を委託するに当たって当会社との緊密な連携体制を確保して、施設の耐震化を含め鉄道施設、車両等の安全対策を推進し、市民が安心して利用できる一層安全な鉄道交通としていくこと。 **【改善事項】**

イ 委託契約後には、毎月、受託者との会議を設けて鉄道施設、車両等の点検結果に係る報告を聴取したり、担当職員が車庫に出向いて車両の点検作業を確認したりするなど、保守業務実施中の確認を行っている。引き続き現場の実査などを通じて業務履行の確認を強化することにより、委託金額の適切性を確保すること。 **【改善事項】**

(2) 鉄道事業の実績について

営業距離7.0kmの鉄道事業に対し、第三種鉄道事業者である本市は、鉄道施設の修繕や保守業務に係る経常経費と設備投資に係る経費と合わせて、平成30年度において約1億7千万円を負担している。このような多額の負担に対し受益者負担の観点から疑問の声もあることを踏まえ、年間利用者数などの実績について他の公共交通と比較するなどして分かりやすく示すことにより、内部・八王子線が市民の足として大きな役割を果たしていることを市民や議会に対して丁寧かつ継続的に説明すること。 **【改善事項】**

(3) 専門的な技術を持った職員の配置について

本市は、第三種鉄道事業者として鉄道施設、車両等の維持管理、保守及び修繕に関する業務を担っており、その業務の多くは四日市あすなろう鉄道株式会社へ委託している。当課には鉄道施設、車両等の維持管理などに関する専門的な技術を持った職員が配置されていない。鉄道施設、車両等を保有する第三種鉄道事業者としてリーダーシップを執れるよう、業務の内容を的確に把握し、委託料の積算にも精通するなど専門的な技術を持った職員の配置を検討すること。 **【改善事項】**

## 第1 監査の概要

- 1 監査の種類 出資団体監査
- 2 監査対象 公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター  
商工農水部商工課（出資に関する事務の所管所属）
- 3 事前調査期間 令和元年12月4日から令和2年1月9日まで
- 4 監査期間 令和2年1月10日
- 5 監査対象年度 平成30年度
- 6 監査対象事項 出納その他の事務
- 7 監査方法 関係帳票の整備・記帳及び証拠書類の保存は適切か、会計経理及び財産管理等は適正に行われているか、財務諸表は適正に表示されているかに重点を置いて、関係帳票・証拠書類等の抽出調査及び監査資料に基づく質問等により行った。  
また、所管所属に対し、出資団体の事業運営を十分把握し、指導的役割を果たしているかに重点を置いて、監査資料に基づく質問等により行った。

## 第2 監査対象の概要

- 1 設立年月日 昭和60年10月28日（平成25年4月1日公益財団法人に移行）
- 2 基本財産及び出捐者（平成31年3月末日現在）
  - (1) 基本財産 22,030,000円
  - (2) 出捐者 四日市市 7,080,000円（32.1%）  
三重県 7,000,000円（31.8%）  
その他（52団体） 7,950,000円（36.1%）
- 3 役員数及び職員数（令和元年11月末日現在）
  - (1) 評議員 20名
  - (2) 理事 20名
    - 理事長 舘 英次（四日市市副市長）
    - 常務理事 伊藤 長雄
    - その他理事 18名
  - (3) 監事 2名
  - (4) 職員 4名（うち兼務役員1名）
- 4 事業内容
  - (1) 消費者への製品普及に関する事業
  - (2) 教育研修及び実習に関する事業
  - (3) 情報の収集及び提供に関する事業
  - (4) 経営指導及び相談に関する事業



- (5) 新商品又は新技術の開発研究及び試作に関する事業
- (6) デザイン又はシステム開発に関する事業
- (7) 新たな事業を目指すベンチャー企業等の支援に関する事業
- (8) 施設提供に関する事業
- (9) 産業、観光等の地域紹介に関する事業
- (10) その他目的を達成するために必要な事業

## 5 決算の状況

平成30年度、平成29年度の貸借対照表、正味財産増減計算書は次のとおりである。なお、各表は、団体作成の決算報告書から転記し、作成したものである。

### (1) 比較貸借対照表

科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>流動資産</b>	<b>29,085,064</b>	<b>27,986,850</b>	<b>1,098,214</b>	<b>3.9</b>
現金	620,292	308,509	311,783	101.1
普通預金	18,209,241	16,917,708	1,291,533	7.6
未収金	8,880,632	9,456,182	△ 575,550	△ 6.1
売掛金	463,656	503,656	△ 40,000	△ 7.9
商品	667,261	663,997	3,264	0.5
立替金	175,942	136,798	39,144	28.6
前払費用	68,040	0	68,040	皆増
<b>固定資産</b>	<b>1,125,182,721</b>	<b>1,152,151,590</b>	<b>△ 26,968,869</b>	<b>△ 2.3</b>
基本財産	22,030,000	22,030,000	0	0.0
定期預金	22,030,000	22,030,000	0	0.0
特定資産	1,099,242,101	1,125,186,740	△ 25,944,639	△ 2.3
修繕引当預金	20,162,000	20,162,000	0	0.0
建物（指定）	617,282,966	638,750,247	△ 21,467,281	△ 3.4
建物附属設備（指定）	16,701,679	20,599,734	△ 3,898,055	△ 18.9
構築物（指定）	3,436,531	4,015,834	△ 579,303	△ 14.4
土地（指定）	441,658,925	441,658,925	0	0.0
その他固定資産	3,910,620	4,934,850	△ 1,024,230	△ 20.8
建物附属設備	2,214,605	2,507,886	△ 293,281	△ 11.7
車両運搬具	1	1	0	0.0
備品	1,257,030	1,919,939	△ 662,909	△ 34.5
電話加入権	438,984	438,984	0	0.0
長期前払費用	0	68,040	△ 68,040	皆減
<b>資産合計</b>	<b>1,154,267,785</b>	<b>1,180,138,440</b>	<b>△ 25,870,655</b>	<b>△ 2.2</b>
<b>流動負債</b>	<b>20,945,653</b>	<b>20,728,060</b>	<b>217,593</b>	<b>1.0</b>

未払金	7,738,760	6,202,775	1,535,985	24.8
前受金	3,693,600	4,028,370	△ 334,770	△ 8.3
預り金	7,326,210	8,052,946	△ 726,736	△ 9.0
賞与引当金	2,187,083	2,443,969	△ 256,886	△ 10.5
<b>固定負債</b>	<b>25,634,860</b>	<b>26,114,380</b>	<b>△ 479,520</b>	<b>△ 1.8</b>
長期未払金	472,860	952,380	△ 479,520	△ 50.3
預り保証金	5,000,000	5,000,000	0	0.0
修繕引当金	20,162,000	20,162,000	0	0.0
<b>負債合計</b>	<b>46,580,513</b>	<b>46,842,440</b>	<b>△ 261,927</b>	<b>△ 0.6</b>
<b>正味財産</b>	<b>1,107,687,272</b>	<b>1,133,296,000</b>	<b>△ 25,608,728</b>	<b>△ 2.3</b>
指定正味財産	1,101,110,101	1,127,054,740	△ 25,944,639	△ 2.3
(うち基本財産への充当額)	(22,030,000)	(22,030,000)	(0)	0.0
(うち特定資産への充当額)	(1,079,080,101)	(1,105,024,740)	(△ 25,944,639)	△ 2.3
一般正味財産	6,577,171	6,241,260	335,911	5.4
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	—
(うち特定資産への充当額)	(20,162,000)	(20,162,000)	(0)	0.0
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>1,154,267,785</b>	<b>1,180,138,440</b>	<b>△ 25,870,655</b>	<b>△ 2.2</b>

(2) 比較正味財産増減計算書

科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>一般正味財産</b>				
<b>基本財産運用益</b>	<b>2,202</b>	<b>2,203</b>	<b>△ 1</b>	<b>0.0</b>
基本財産受取利息	2,202	2,203	△ 1	0.0
<b>事業収益</b>	<b>80,319,587</b>	<b>83,066,811</b>	<b>△ 2,747,224</b>	<b>△ 3.3</b>
施設使用料収益	57,493,170	58,102,089	△ 608,919	△ 1.0
受講料収益	644,500	536,500	108,000	20.1
委託業務収益	0	181,381	△ 181,381	皆減
手数料収益	12,314,431	13,605,577	△ 1,291,146	△ 9.5
販売収益	9,867,486	10,641,264	△ 773,778	△ 7.3
<b>受取補助金等</b>	<b>70,301,616</b>	<b>70,120,000</b>	<b>181,616</b>	<b>0.3</b>
四日市市補助金収入	70,301,616	70,120,000	181,616	0.3
<b>受取寄付金</b>	<b>25,944,639</b>	<b>26,078,313</b>	<b>△ 133,674</b>	<b>△ 0.5</b>
<b>雑収益</b>	<b>125,383</b>	<b>80,788</b>	<b>44,595</b>	<b>55.2</b>
<b>経常収益</b>	<b>176,693,427</b>	<b>179,348,115</b>	<b>△ 2,654,688</b>	<b>△ 1.5</b>
<b>事業費</b>	<b>172,043,099</b>	<b>176,855,834</b>	<b>△ 4,812,735</b>	<b>△ 2.7</b>
給料手当	26,870,565	25,153,474	1,717,091	6.8
賞与引当金繰入	2,187,083	2,443,969	△ 256,886	△ 10.5
臨時雇賃金	9,907,864	10,433,001	△ 525,137	△ 5.0

福利厚生費	5,049,981	5,564,171	△ 514,190	△ 9.2
退職給付費用	508,359	1,441,672	△ 933,313	△ 64.7
会議費	600	0	600	皆増
旅費交通費	693,020	868,420	△ 175,400	△ 20.2
通信運搬費	1,420,895	1,582,029	△ 161,134	△ 10.2
印刷製本費	956,673	1,441,803	△ 485,130	△ 33.6
消耗品費	2,030,916	2,032,497	△ 1,581	△ 0.1
消耗性備品費	2,215,963	1,462,917	753,046	51.5
光熱水費	14,689,685	14,165,827	523,858	3.7
修繕費	30,571,581	35,511,048	△ 4,939,467	△ 13.9
租税公課	2,755,850	2,718,755	37,095	1.4
賃借料	2,878,501	3,263,598	△ 385,097	△ 11.8
会場整備費	234,424	233,712	712	0.3
委託料	29,781,790	28,701,033	1,080,757	3.8
広告宣伝費	318,600	330,600	△ 12,000	△ 3.6
保険料	554,040	570,994	△ 16,954	△ 3.0
諸謝金	80,000	95,000	△ 15,000	△ 15.8
燃料費	54,689	33,772	20,917	61.9
図書購入費	60,786	93,429	△ 32,643	△ 34.9
雑費	8,270,526	8,583,281	△ 312,755	△ 3.6
施設使用補填金（B I）	3,600,000	3,600,000	0	0.0
減価償却額	26,350,708	26,530,832	△ 180,124	△ 0.7
<b>管理費</b>	<b>4,242,417</b>	<b>3,934,733</b>	<b>307,684</b>	<b>7.8</b>
役員報酬	175,000	170,000	5,000	2.9
給料手当	1,624,202	1,520,411	103,791	6.8
福利厚生費	741,280	816,757	△ 75,477	△ 9.2
会議費	5,040	6,240	△ 1,200	△ 19.2
旅費交通費	77,790	74,880	2,910	3.9
通信運搬費	36,600	40,751	△ 4,151	△ 10.2
印刷製本費	8,382	12,633	△ 4,251	△ 33.6
消耗品費	62,773	62,821	△ 48	△ 0.1
消耗性備品費	104,417	68,933	35,484	51.5
報償費	270,000	88,268	181,732	205.9
賃借料	36,081	40,908	△ 4,827	△ 11.8
燃料費	2,577	1,591	986	62.0
雑費	548,154	476,658	71,496	15.0
減価償却額	550,121	553,882	△ 3,761	△ 0.7
<b>経常費用</b>	<b>176,285,516</b>	<b>180,790,567</b>	<b>△ 4,505,051</b>	<b>△ 2.5</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>407,911</b>	<b>△ 1,442,452</b>	<b>1,850,363</b>	<b>△ 128.3</b>

経常外収益	0	0	0	—
経常外費用	0	0	0	—
当期経常外増減額	0	0	0	—
税引前 当期一般正味財産増減額	407,911	△ 1,442,452	1,850,363	△ 128.3
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0	0.0
当期一般正味財産増減額	335,911	△ 1,514,452	1,850,363	△ 122.2
一般正味財産期首残高	6,241,260	7,755,712	△ 1,514,452	△ 19.5
一般正味財産期末残高	6,577,171	6,241,260	335,911	5.4
指定正味財産				
基本財産運用益	2,202	2,203	△ 1	0.0
一般正味財産への振替額	△ 25,946,841	△ 26,080,516	133,675	△ 0.5
当期指定正味財産増減額	△ 25,944,639	△ 26,078,313	133,674	△ 0.5
指定正味財産期首残高	1,127,054,740	1,153,133,053	△ 26,078,313	△ 2.3
指定正味財産期末残高	1,101,110,101	1,127,054,740	△ 25,944,639	△ 2.3
正味財産期末残高	1,107,687,272	1,133,296,000	△ 25,608,728	△ 2.3

### 第3 監査の結果

公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センターの出納及びその他関連する事務並びに所管所属の当法人に対する指導状況等について監査した結果、次の指摘事項及び意見のとおり、是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行に当たっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく通知されたい。

#### 1 指摘事項

##### 【公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター】

##### (1) 財産目録について

財産目録の資産の欄において、表示誤りが見受けられた。全ての資産及び負債につき、貸借対照表の区分に準じ、その名称等を正確に表示すること。

##### 【商工農水部商工課】

特になし

## 2 意 見

### 【公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター】

#### (1) 経営改善について

平成30年度末において正味財産は11億円であるが、近年、減少傾向にある。当法人の財務状況は厳しいものであることを真摯に受け止めるとともに、正味財産を減少させず維持できるような事業展開を、危機感を持って執行していくこと。そのためには本市以外の北勢地域の地方自治体にも当法人の財務状況を自覚してもらった上で経営に参画してもらうよう要請すること。

【改善事項】

#### (2) 設立目的に沿った事業の実施について

事業報告を見ると当法人の実施している事業の多くが本市に関するものであり、また、当法人が所有管理する建物の修繕費用に対して補助金を交付しているのは本市のみであり、北勢地域の他の地方自治体と比べて、本市との関わりが大きい。当法人の設立目的は「四日市市」ではなく「北勢地域」における地場産業の健全な育成及び発展を図ることである。本市以外の地方自治体にも負担を求めた上で設立目的に沿った事業を実施していくこと。

【改善事項】

#### (3) 当法人が追求する将来の姿について

社会環境の変化に伴い、地場産業が置かれている現状も当法人の設立当初の時から変化してきている。現状を踏まえた上で、当法人がこれからどのように地場産業の育成と発展を図っていくのか、すなわち、当法人が追求する将来の姿はどのようなものなのかということ、本市を含む出捐団体と協議を重ねることにより、現在実施している中期経営計画が終了する時までには具体的なものにしていくこと。

【改善事項】

#### (4) 地場産品PR事業について

ア 当法人の主要な事業の一つとして、地場産品PR事業を実施している。ここにいう「地場産品」は、出捐団体の一者である三重県が定める要綱の定義に準じて、「北勢地域内の歴史、風土、経営資源等により地域に根ざした産業の商品」としているが、この定義について他の出捐団体の確認は取っていないとのことである。地場産品が何であるかは、当法人の事業の根幹に関わるものであるから、他の出捐団体の確認を取るなど適正な手続に基づいて当法人の意思決定を行うこと。

【改善事項】

イ 名古屋や東京などにおいて地場産品の展示会を開催しているが、「伊勢茶」という名称で新茶を展示・販売したり、津市と共同で出展したりしている。足を運んでくれた人が一見して北勢地域の地方自治体の地場産品の展示会であると認識できるようなPRの方法とすること。

【改善事項】

ウ 地場産品PR事業において、長年同じ場所で展示会を開催しているものや、本市からの依頼により出展するものが多くあり、PRに対する姿勢として積極性に欠け、受け身である。今まで展示会を開催したことがない新しい場所を開拓して、北勢地域の地場産品や地方自治体のことを広く知ってもらえるよう、主体性を持って積極的にPR事業を実施すること。

【改善事項】

(5) 名品館における商品の販売について

北勢地域の地場産品ではない商品（製造業者は県内業者）が名品館の店頭で陳列され販売されていた。過去に名品館の商品の売上げが低調となった時にその回復のため県内で製造されている商品も取り扱うこととし、今も一定程度の売上げがあるため販売しているとのことであるが、北勢地域の地場産業の健全な育成及び発展を図ることを目的とする以上、適切さに欠ける。また、北勢地域以外の表示がなされ地場産品であることがわからない商品も店頭で陳列されていた。当法人の目的に合った商品の陳列・販売を行うとともに、名品館を訪れた人が一目見て地場産品であることが分かるように表示すること。 【改善事項】

(6) 後継者の確保と育成について

長年かけて築いてきた業界とのつながりは当法人の貴重な財産であるため、これを継承していく後継者の確保と育成に尽力すること。 【改善事項】

(7) 収支状況の把握について

適時に適切な事業を実施していくため、月ごと又は四半期ごとの収支状況を把握すること。 【改善事項】

(8) 会計処理について

ア 地場産品PRのため販売用に仕入れた商品に係る費用を科目「雑費」として計上する会計処理をしている。適切な会計科目となっているか改めて検討すること。 【改善事項】

イ 平成28年度以降、本市から建物の修繕費用に係る補助金の交付を受けているため、修繕引当金は、同年度から2,016万円のままであり、増減がない。引当金として計上しておく必要があるのか検討すること。 【改善事項】

【商工農水部商工課】

(1) 地場産業振興について

地場産業の在り方について、本市としての将来像を描いた上で、その中において当法人が担うべき役割とそのレベルを当法人に明確に示して相互に意思疎通を密に行うことにより、当法人と連携して本市における地場産業の育成と発展を図っていくこと。 【改善事項】